

施策評価シート

評価実施年度：平成29年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

環境生活部長 犬丸 淳

電話番号 0852-22-5231

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進
目的	県民、事業者、NPO等の団体、行政が一体となって、地域における環境保全や地球温暖化対策に取り組むとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量（前々年度）	目標値		21.4	21.1	20.8	20.5	GJ	産業廃棄物の再生利用率（前年度）	目標値		56.3	56.4	56.6	56.7	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	21.8	20.6						実績値	51.9	53.9				
	達成率	-	103.8	-	-				達成率	-	95.8	-	-		
公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	%	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数	目標値		21.0	31.0	41.0	50.0	校
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	88.2	88.2						実績値	11.0	19.0				
	達成率	-	103.8	-	-				達成率	-	90.5	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> 県内総生産（100万円）あたりの年間エネルギー使用量の28年度実績値は、最新確定データである26年度の実績値で評価 産業廃棄物の再生利用率の28年度実績値は、最新確定データである27年度の実績値で評価 														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 県内のエネルギー使用量は、平成11年度をピークに減少傾向にあり、平成26年度は、前年度比6.7%減で、産業、運輸、民生の全部門で減少した。 平成26年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比べ5.8%減少、産業、運輸、民生の全部門で減少した。 県内の産業廃棄物排出量（平成27年度）は、前年度比25.8%減少、最終処分量（平成27年度）は、前年度比35.4%減少、再生利用率は、前年度比2ポイント増となった。 下水道の整備や穴道湖東部浄化センターでの高度処理等により、穴道湖・中海に流入する汚れの量（汚濁負荷量）は着実に減少している。 学校における3R・適正処理学習支援事業の平成28年度新規実施校は、8校（小学校6、中学校2）で、前年度比3校の減となった。 エコファーマーについて、高齢化に伴う経営移譲や認定期間終了時に更新しない事例が多くなっている。 化学肥料、化学合成農薬の5割以上低減が必要な水稲「つや姫」の作付面積増加とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が増加。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 県内総生産あたりの年間エネルギー使用量は、20.6GJで目標を達成し、また、温室効果ガス排出量は、前年度比で減少したが、平成2年（県地球温暖化対策実行計画基準年）と比べ11%増加。特に民生部門は50%の大幅増となっており、一層の取組みが必要。 産業廃棄物再生利用率は、前年度と比べ向上しているものの、リサイクル製品の利用量の減少により目標は未達成。 公共用水域におけるBOD（COD）環境基準達成率は、88.2%で目標を達成。穴道湖・中海では、未達成の地点がある。 学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数は、今年度10校が新たに追加される見込み。引続き実施を呼びかけていく。 エコファーマー認定を要件とする環境保全型農業直接支払交付金申請者の増加に伴い、エコファーマー認定数も増えていく見込で、農業分野において環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向けた一定の貢献がなされている。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策協議会の活動等により、温室効果ガス排出量は減少しているが、基準年（平成2年）と比べると増加しており、排出量削減余地の大きい民生業務及び家庭部門における温室効果ガス排出量削減のための新たな取組みの検討が必要である。 廃棄物の最終処分量は減少しているが、特に排出量の多い汚泥、がれき、燃え殻の発生抑制による減量と事業者における再生利用の促進が必要である。 穴道湖・中海の環境基準達成には、汚濁メカニズムの解明や水質悪化につながる水草・アオコ等の大量発生の原因究明や水草、アオコ等が大量発生した場合における底質悪化や悪臭等の未然防止が必要である。 3R・適正処理学習支援事業では、未実施の学校に関心を持ってもらえるような取組みが必要である。 エコファーマーについて、高齢化に伴う経営移譲や認定期間終了時に更新しない事例が多くなっているため、つや姫の新規作付や、環境保全型農業直接支払の新規取組者の拡大と併せ、そうした生産者の農産物に対する消費者や小売店等へのさらなる理解促進が必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策として、家庭向けには、島根らしい環境にやさしいライフスタイルの取組みを進める。事業者に対しては、省エネ・省資源につながるエコ経営相談等の取組みを中小企業団体中央会と連携して実施していく。 循環型社会実現のため、産業廃棄物の排出削減に関する取組みを支援する。また、事業者に対するリサイクルしやすい素材開発などの技術支援や施設整備支援、リサイクル製品の販路開拓支援に取り組む。 安全で信頼のできる産業廃棄物処理体制を確保するため、排出事業者、処理業者等に対する指導や産業廃棄物処理施設に対する監視・指導に引き続き取り組む。 穴道湖・中海の汚濁メカニズムを解明するため、引き続き調査・研究を行う。 水草、アオコの発生原因解明調査や発生した場合の回収・処理等適切な対応については、河川管理者である国への要望のほか、国や市などの関係機関と連携して取り組む。 3R・適正処理学習支援事業では、学校と連携して学科の研究会等、あらゆる機会を通じて、事業を実施した学校の様子をモデル事例として紹介したり、取組み実績を冊子やHPで情報発信していく。 みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業、環境保全型農業直接支援対策などとの連携により、エコファーマーの新規認定、組織化による面的拡大を積極的に呼びかけるとともに、県内消費者への効果的な情報発信や販売店での当該農産物のコーナー化をさらに進め、環境に配慮し生産された農産物の認知度をさらに高める。
---------------------	--

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進
-------	-----------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	エコファーマー認定件数の累計(平成24年度以降)	目標値		2,306.0	2,391.0	2,477.0	2,563.0	人
		取組目標値						
		実績値	2,211.0	2,340.0				
		達成率	-	101.5	-	-		
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称		施策Ⅲ-4-5 環境保全の推進			
(単位:千円)					
	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる。	76	76	環境生活総務課
2	地球温暖化対策事業費	地球温暖化防止対策として温室効果ガスの排出削減を推進するために。省エネルギー等の普及啓発を進め、県民等の理解を深めることにより省エネ行動の取り組みを促す	28,730	40,326	環境政策課
3	環境保全企画推進費	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。	10,588	8,213	環境政策課
4	しまねこども環境学習推進事業費	島根県における次代の環境保全を担う人材を育成するため、体験学習等を通じて子どもたちの環境に配慮する意識を高める。	7,410	11,810	環境政策課
5	環境保全活動支援事業費	環境保全活動に関する県民の関心を高め、多くの主体が環境保全活動に参加できるよう、情報の提供や活動への支援を行うことにより、環境の保全を図る。	25,396	29,898	環境政策課
6	大気環境保全対策事業費	1. 大気環境を監視測定し、快適な大気環境を守り、県民の健康を維持する。2. 大気汚染緊急時には、県民へ注意を促すため、速やかな周知を行う。	84,791	65,977	環境政策課
7	環境影響評価制度推進事業費	大規模事業の実施に係る環境影響の回避・低減を図る。	256	796	環境政策課
8	騒音・振動・悪臭対策費	航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握し、施策推進の基礎資料を得ると共に、県民への周知を行う。	90	97	環境政策課
9	公害紛争処理対策事業費	公害紛争や苦情の早期処理に向けた支援をする。		275	環境政策課
10	しまねの水環境モニタリング事業費	公共用水域及び地下水の水質汚濁の状況を把握するとともに、工場排水を規制すること等により、水質汚濁の防止を図り、水環境の保全を図る。	16,152	14,765	環境政策課
11	土壌環境保全事業費	土壌汚染対策を図ることにより、県民の健康を保護する。	296	302	環境政策課
12	宍道湖・中海水質保全事業費	新たな水質浄化対策を構築し、今後の水質保全対策に資する。	23,869	21,452	環境政策課
13	3R推進事業費	県民、事業者、行政等が連携して、3R(廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用)を促進するための事業に取り組み、環境への負荷の少ない持続的に発展する「しまね循環型社会」の構築をめざす。	44,063	90,245	環境政策課
14	市町村の3R施策推進事業	廃棄物の排出量の削減、再生利用量の増加を実現するため効果的な施策を実施してもらう。	1,025	1,075	廃棄物対策課
15	事業者の3R推進事業	廃棄物の排出量の削減、再生利用量増加に取り組んでもらう。	25,000	70,000	廃棄物対策課
16	一般廃棄物処理施設整備事業	一般廃棄物の適正処理を行う	1,872	2,137	廃棄物対策課
17	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする	2,044	3,290	廃棄物対策課
18	公共関与産業廃棄物最終処分場確保対策事業	適正に処理されるように産業廃棄物の処分先を確保する	640,049	158,800	廃棄物対策課
19	一般廃棄物適正処理推進事業	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。	190,598	236,402	廃棄物対策課
20	不法投棄等対策強化事業	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する	23,456	26,756	廃棄物対策課
21	浄化槽適正管理指導啓発等事業	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る	376	355	廃棄物対策課
22	ダイオキシン類対策事業	監視ポイントを定め継続的に監視し、必要な対策を講ずる。	7,651	8,338	廃棄物対策課
23	環境ホルモン対策事業	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力する。	369	641	廃棄物対策課
24	PCB廃棄物処理推進事業	1. 保有中のPCB廃棄物等を、法律で定める期限までに適正に処理させる 2. 保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる	5,416	11,844	廃棄物対策課
25	いのち育む島根の『環境農業』推進事業	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす。	5,373	5,729	農産園芸課
26	資源循環対策推進事業	農業分野での環境負荷軽減・資源循環の推進。	440	513	農産園芸課
27	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす。	73,866	87,640	農産園芸課
28	資源循環型技術経営支援事業	産業廃棄物の発生抑制に向けた研究開発を行い、事業化を図る。	19,975	40,000	産業振興課
29	鉱業振興対策事業	県民の健康保持と地域の環境保全。	929	929	産業振興課
30	環境対策を行う企業に対する間接融資事務	企業の事業活動に伴う環境への負荷を低減する施設改善に必要な良質の資金を調達できる	33,951	108,961	中小企業課
31	流域下水道高度処理事業	宍道湖流域東部浄化センターの流入水の窒素及びリンを可能な限り除去し、宍道湖・中海の水質保全を図り、快適な水環境を提供する。			下水道推進課
32	汚水処理施設発生污泥有効利用事業	汚水処理施設で発生する污泥を、再資源化など、より有効に利用することで、環境への負荷を低減し、併せてコスト削減を図る。	242,415	279,007	下水道推進課
33	産業廃棄物減量促進基金事務	産業廃棄物減量税の賦課、また、税収の有効利用による産業廃棄物の減量化やリサイクル等の促進により産業廃棄物の最終処分量を削減する。	263,413	264,684	環境政策課
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					